

# 平成30年度事業計画

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

## 1 基本方針

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、平成27年3月に策定した「第三期中期経営計画」（平成27年度～平成31年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者等に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援を行う。

## 2 事業計画

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的かつ一体的な支援につなげる。

### (1) 中小企業の経営基盤の強化

#### ア 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとしての機能を中心に、中小企業者等を総合的に支援するとともに、省エネの取組に対する専門家の診断・助言、IoTに関する情報提供やIT活用に必要なセミナーの開催等を行う。

#### イ 相談体制の充実

中小企業者等からの様々な相談に対して、「経営相談室」を中心として窓口相談のワンストップサービス化を図るとともに、「よろず支援拠点」として、きめ細かな相談支援を行う。

#### ウ 企業人材の育成支援

県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成するため、「カイゼン」を学ぶスクール事業およびインストラクターを派遣する事業等を実施し、経営者や技術人材の育成に取り組む。

### (2) 販路開拓およびマッチングの強化

#### ア 販路開拓支援

受注機会の確保や販路拡大等による中小企業者等の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援する。

#### イ 国際ビジネス支援

最新の海外情報の提供や中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ 滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開の支援に努める。

#### ウ 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況などの支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進する。

### (3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

#### ア インキュベーション施設の活用

県内4ヶ所のインキュベーション施設を活用し、新たな起業家の発掘から事業を地域に定着させるまでの取組を強化する。

また、県内全体のインキュベーション機能を強化するために、インキュベーション施設のインキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）や産学官の関係者で構成する滋賀IMネットワークを運営し、情報交換や協働を図る。

#### イ 起業・創業者の発掘支援

県内でのセミナーや交流会を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めるとともに、成長段階に応じて一貫した切れ目のない支援を行う。

#### ウ 地域資源の活用促進

「しが新事業応援ファンド」を通じて、地域資源を活用した新商品やサービスの開発、販路開拓など、新たな事業に取り組む中小企業者等に対して助成を行う。

### (4) 産学官金連携による新事業創出の促進

#### ア 新技術の研究開発支援

県内中小企業ネットワーク活動の連携強化を図るために組織化された「しが新産業創造ネットワーク」を核として、新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済を牽引する次世代の産業へと発展する段階まで切れ目なく支援するシステムの整備を行う。

また、引き続き競争的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を実施する。

#### イ 医工連携によるものづくり支援

県内中小企業の持つ技術を基に、医療現場で求められている機器等の研究開発および事業化に向けた取組を促進するとともに、技術革新と事業化が絶え間なく活発に繰り広げられる「医工連携ものづくりクラスター」の形成を目指す。

#### ウ 成長が期待される分野の育成

地域経済・産業の成長発展の基盤強化を図るため、地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組「地域未来投資」が活発に展開されるよう、多様な成長分野における研究開発プロジェクトのコーディネート支援機能の充実を図る。

### (5) 情報発信の充実および強化

ホームページの内容の充実を図るとともに、プラザが持つ各種の広報媒体を効果的に活用し、顧客に役立つ支援情報をタイムリーに提供する。また、「プラザ業務支援システム」を活用し、企業データや取引あっせん情報の収集・提供に努める。

# 収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	230	230	—	
特定資産運用益	44,980	56,000	△ 11,020	
事業収益	125,450	203,131	△ 77,681	
受取補助金等	527,873	578,475	△ 50,602	
受取負担金	9,092	9,167	△ 75	
雑収益	12	12	—	
経常収益計	707,637	847,015	△ 139,378	
(2) 経常費用				
事業費	762,049	875,689	△ 113,640	
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	206,241	201,185	5,056	
経営革新支援事業費	28,685	27,280	1,405	
相談体制充実事業費	54,236	54,619	△ 383	
企業人材育成支援事業費	17,038	82,378	△ 65,340	
販路開拓支援事業費	8,300	8,600	△ 300	
国際ビジネス支援事業費	8,000	13,059	△ 5,059	
下請企業振興事業費	4,664	4,664	—	
インキュベーション施設活用事業費	44,493	42,176	2,317	
起業・創業者発掘支援事業費	871	7,681	△ 6,810	
地域資源活用促進事業費	124,980	111,077	13,903	
新技術の研究開発支援事業費	238,409	293,056	△ 54,647	
医工連携によるものづくり支援事業費	4,637	23,325	△ 18,688	
成長が期待される分野育成事業費	15,300	—	15,300	
情報化推進事業費	—	462	△ 462	
コラボしが21会議室管理事業費	6,195	6,127	68	
管理費	28,216	27,704	512	
経常費用計	790,265	903,393	△ 113,128	
(うち人件費)	151,228	146,393	4,835	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 82,628	△ 56,378	△ 26,250	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 82,628	△ 56,378	△ 26,250	
当期一般正味財産増減額	△ 82,628	△ 56,378	△ 26,250	
一般正味財産期首残高	158,727	166,000	△ 7,273	
一般正味財産期末残高	76,099	109,622	△ 33,523	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	—	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	—	
<b>III 正味財産期末残高</b>	126,099	159,622	△ 33,523	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230	—	—	—	230
特定資産運用益	44,980	—	—	—	44,980
事業収益	125,188	—	262	—	125,450
受取補助金等	501,387	—	26,486	—	527,873
受取負担金	9,092	—	—	—	9,092
雑収益	2	—	10	—	12
経常収益計	680,879	—	26,758	—	707,637
(2) 経常費用					
事業費	762,049	—	—	—	762,049
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	206,241	—	—	—	206,241
経営革新支援事業費	28,685	—	—	—	28,685
相談体制充実事業費	54,236	—	—	—	54,236
企業人材育成支援事業費	17,038	—	—	—	17,038
販路開拓支援事業費	8,300	—	—	—	8,300
国際ビジネス支援事業費	8,000	—	—	—	8,000
下請企業振興事業費	4,664	—	—	—	4,664
インキュベーション施設 活用事業費	44,493	—	—	—	44,493
起業・創業者発掘支援事 業費	871	—	—	—	871
地域資源活用促進事業費	124,980	—	—	—	124,980
新技術の研究開発支援事 業費	238,409	—	—	—	238,409
医工連携によるものづく り支援事業費	4,637	—	—	—	4,637
成長が期待される分野育 成事業費	15,300	—	—	—	15,300
情報化推進事業費	—	—	—	—	—
コラボしが21会議室管 理事業費	6,195	—	—	—	6,195
管 理 費	—	—	28,216	—	28,216
経常費用計	762,049	—	28,216	—	790,265
(うち人件費)	128,078	—	23,150	—	151,228
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 81,170	—	△ 1,458	—	△ 82,628
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 81,170	—	△ 1,458	—	△ 82,628
当期一般正味財産増減額	△ 81,170	—	△ 1,458	—	△ 82,628
一般正味財産期首残高	142,672	—	16,055	—	158,727
一般正味財産期末残高	61,502	—	14,597	—	76,099
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000	—	—	—	50,000
指定正味財産期末残高	50,000	—	—	—	50,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	111,502	—	14,597	—	126,099

# 資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

## 1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	274,140	事業の運転資金に充当

## 2 設備投資の見込みについて

なし

# 平成29年度事業報告

## 公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

### 1 事業概要

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、平成27年3月に策定した「第三期中期経営計画」（平成27年度～平成31年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者等に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援に努めた。

### 2 事業実績

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、「第三期中期経営計画」の事業目標に基づき、下記の事業を実施した。

#### (1) 中小企業の経営基盤の強化

##### ア 経営革新支援

##### (ア) 県中小企業支援センター事業

中小企業者等の求めに応じて、販路開拓、生産工程改善、ISO認証取得、情報・IT、労務（就業規則等）、特許出願などの経営課題解決のための専門家を企業に派遣した。

専門家派遣回数 415回 66社

##### (イ) 省エネ診断支援事業

省エネに取り組もうとする中小企業者等の要請に応じて、省エネ診断の専門家を派遣して診断・助言を行うことにより、エネルギーコストの削減や温室効果ガス排出削減への取組を支援した。

専門家派遣回数 235回 56社

##### (ウ) IoTイノベーション創出推進事業

IoTの活用により、現場の課題解決を図る新たなサービス・製品の創出と事業化を促す「滋賀県IoT推進ラボ」に参画し、県内企業が積極的にIoTを活用できるよう情報提供を行うセミナーを実施した。

##### (エ) 情報化支援事業

県内企業のIT活用を促すため、IT活用セミナーを実施し、マネジメントの重要性と実践のためのIT活用について普及啓発を行った。

##### イ 相談体制の充実

##### (ア) 県中小企業支援センター事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サポートマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行った。

窓口相談件数 2,281件 移動相談会 4回 64社参加

##### (イ) よろず支援拠点事業

「よろず支援拠点」に専門スタッフを配置して、中小企業者等が抱えている経営上のあらゆる課題解決を図るため、各種相談やセミナー等を実施した。

相談実績 2,446件 来訪相談者数 1,333件 出張相談会 49回

セミナー開催 10回 427名参加

ウ 企業人材の育成支援

(ア) 滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業

「産業・雇用創造推進センター」において、「高度モノづくり・環境」分野等において、産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図った。

(イ) 滋賀ものづくり経営改善センター事業

県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成するため、「カイゼン」を学ぶスクール事業およびインストラクターを派遣する事業等を実施した。

インストラクター養成スクール開催回数 23回 養成人数 13名

インストラクター派遣数 11社

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

(ア) ちいさなものづくり企業等成長促進事業

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援するための商談会や企業グループを構築するためのセミナーを開催した。

商談会等の開催 6回 セミナー開催 2回

イ 国際ビジネス支援

(ア) 海外展開支援事業

相談員を配置し、中小企業者等の相談に対応するとともに、各種の情報提供やセミナー実務講座、相談会等を開催するなど、関係機関と連携して国際ビジネス展開の支援に努めた。

(イ) 中小企業知的財産活動支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や知的財産権侵害品に対応するため、中小企業者等の海外での特許取得を支援した。

ウ 下請企業の振興

(ア) 下請企業振興事業

専門調査員の企業訪問による相談、助言、商談会の開催等により、下請取引の適正化を推進した。

(イ) 下請かけこみ寺事業

「下請かけこみ寺」を設置し、取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行った。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア インキュベーション施設の活用

(ア) コラボしが21 インキュベーション支援事業

創業準備オフィス、創業オフィスを設置・運営し、インキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）等による多様な支援を行うとともに、アントレプレナー（起業家）養成講座を開催し、オフィスへの新たな入居者の発掘を行った。

創業準備オフィス 創業 8者 創業オフィス 県内での事業化 6社

(イ) テクノファクトリー事業

県の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営の効率化と入居者サービスの向上に努め、事業化へ向けての経営・技術支援を行った。

(ウ) 草津SOHOビジネスオフィス支援事業

県の指定管理者として、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

(エ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県から入居者支援業務を受託し、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

イ 起業・創業者の発掘支援

(ア) ビジネスカフェ「あきんどひろば」の開催

県内で起業や第二創業を目指す方に対し、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、ビジネスカフェ「あきんどひろば」を開催し、起業・創業者の発掘、支援に努めた。

開催回数 50回 参加人数 1,102名

(イ) 地域の創業応援隊事業

起業を目指す方の発掘から育成、成長までを支援するIMの養成を行うとともに、養成したIMのフォローアップを行い、スキルアップを図った。

IM養成研修修了生 11名

ウ 地域資源の活用促進

(ア) しが新事業応援ファンド支援事業

「しが新事業応援ファンド」を通じて、地域資源を活用した新商品やサービスの開発、販路開拓など、新たな事業に取り組む中小企業者等に対して助成を行った。

申請件数 74件 採択案件 46件

(4) 産学官金連携による新事業創出の促進

ア 新技術の研究開発支援

(ア) 産学官連携コーディネーター拠点運営事業

「しが新産業創造ネットワーク」を核に、新事業創出を目指す企業の発掘やニーズ・シーズのマッチングを行うとともに、産学官連携コーディネーター等によるプロジェクトの構築等の支援を行った。

公的資金制度への申請 提案申請 8件 新規採択 4件

(イ) 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の競争的資金を活用して企業、大学等の公的機関が共同で取り組む研究開発に対して、事業管理機関として支援を行った。

事業管理件数 15件 うち新規採択件数 4件

イ 医工連携によるものづくり支援

(ア) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業

医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、「しが医工連携ものづくりネットワーク」を核として、研究開発プロジェクトの創出や事業化支援を行った。

(イ) 健康創生産業創出エコシステム推進事業

医工連携による産学官共同研究の成果や、医療機器分野への進出や新事業創出に意欲的な企業が有する高度なものづくり基盤技術等を活かし、新たな医療・健康管理機器の開発・事業化に向けて支援した。

(ウ) 健康支援サービス事業モデル構築・事業化推進事業

民間事業者と地域関係者（医療・介護・福祉等関係者、大学、行政等）との連携により、新たな健康支援サービスの創出を目指すプラットフォーム「しがウェルネスファーム」を運営し、各種取組を実施した。

(5) 情報発信の充実および強化

ホームページ、メールマガジン、facebook等の情報発信プラットフォームを最大限活用し、プラザのセミナー等イベント情報、補助金等情報、中小企業に役立つ支援情報、企業情報のタイムリーな発信を行った。また、企業支援ガイドブックの刊行やパンフレットの発行等を通して、プラザの支援施策やイベント、県内企業の取組などを紹介し、情報提供に努めた。



# 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	230,014	230,004	10
特定資産運用益	55,761,431	55,761,431	—
事業収益	162,208,249	154,779,803	7,428,446
受取補助金等	712,607,420	750,360,089	△ 37,752,669
受取負担金	8,613,648	8,207,148	406,500
雑収益	73,359	138,270	△ 64,911
引当金戻入額	—	1	△ 1
経常収益計	939,494,121	969,476,746	△ 29,982,625
(2) 経常費用			
事業費	923,617,470	956,935,014	△ 33,317,544
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	196,701,043	188,405,898	8,295,145
経営革新支援事業費	26,856,068	22,824,776	4,031,292
相談体制充実事業費	40,629,141	38,927,292	1,701,849
企業人材育成支援事業費	47,270,090	42,538,170	4,731,920
販路開拓支援事業費	8,600,000	8,538,563	61,437
国際ビジネス支援事業費	11,319,609	13,376,428	△ 2,056,819
下請企業振興事業費	4,395,720	4,210,009	185,711
インキュベーション施設活用事業費	43,935,357	47,232,498	△ 3,297,141
起業・創業者発掘支援事業費	5,952,579	6,409,570	△ 456,991
地域資源活用促進事業費	69,187,463	66,282,109	2,905,354
新技術の研究開発支援事業費	439,283,767	484,167,316	△ 44,883,549
医工連携によるものづくり支援事業費	22,283,245	23,054,111	△ 770,866
情報化推進事業費	462,000	700,000	△ 238,000
コラボしが21会議室管理事業費	4,669,029	5,433,457	△ 764,428
管理事業費	2,072,359	4,834,817	△ 2,762,458
管理費	24,852,845	26,804,842	△ 1,951,997
経常費用計	948,470,315	983,739,856	△ 35,269,541
(うち人件費)	142,521,684	141,667,873	853,811
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,976,194	△ 14,263,110	5,286,916
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 8,976,194	△ 14,263,110	5,286,916

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	—	16,100,000	△ 16,100,000
経常外収益計	—	16,100,000	△ 16,100,000
(2) 経常外費用			
雑損失	—	16,100,000	△ 16,100,000
経常外費用計	—	16,100,000	△ 16,100,000
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 8,976,194	△ 14,263,110	5,286,916
一般正味財産期首残高	167,206,800	181,469,910	△ 14,263,110
一般正味財産期末残高	158,230,606	167,206,800	△ 8,976,194
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	—
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	—
III 正味財産期末残高	208,230,606	217,206,800	△ 8,976,194

# 正味財産増減計算書内訳表

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230,014	-	-	-	230,014
特定資産運用益	55,761,431	-	-	-	55,761,431
事業収益	161,430,639	-	777,610	-	162,208,249
受取補助金等	689,905,734	-	22,701,686	-	712,607,420
受取負担金	8,613,648	-	-	-	8,613,648
雑収益	71,951	-	1,408	-	73,359
経常収益計	916,013,417	-	23,480,704	-	939,494,121
(2) 経常費用					
事業費	923,617,470	-	-	-	923,617,470
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	196,701,043	-	-	-	196,701,043
経営革新支援事業費	26,856,068	-	-	-	26,856,068
相談体制充実事業費	40,629,141	-	-	-	40,629,141
企業人材育成支援事業費	47,270,090	-	-	-	47,270,090
販路開拓支援事業費	8,600,000	-	-	-	8,600,000
国際ビジネス支援事業費	11,319,609	-	-	-	11,319,609
下請企業振興事業費	4,395,720	-	-	-	4,395,720
インキュベーション施設 活用事業費	43,935,357	-	-	-	43,935,357
起業・創業者発掘支援事 業費	5,952,579	-	-	-	5,952,579
地域資源活用促進事業費	69,187,463	-	-	-	69,187,463
新技術の研究開発支援事 業費	439,283,767	-	-	-	439,283,767
医工連携によるものづく り支援事業費	22,283,245	-	-	-	22,283,245
情報化推進事業費	462,000	-	-	-	462,000
コラボしが21会議室管 理事業費	4,669,029	-	-	-	4,669,029
管 理 事 業 費	2,072,359	-	-	-	2,072,359
管 理 費	-	-	24,852,845	-	24,852,845
経常費用計	923,617,470	-	24,852,845	-	948,470,315
(うち人件費)	122,244,401	-	20,277,283	-	142,521,684
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 7,604,053	-	△1,372,141	-	△ 8,976,194
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当 期 経 常 増 減 額	△ 7,604,053	-	△1,372,141	-	△ 8,976,194

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
当期一般正味財産増減額	△ 7,604,053	—	△1,372,141	—	△ 8,976,194
一般正味財産期首残高	155,994,284	—	11,212,516	—	167,206,800
一般正味財産期末残高	148,390,231	—	9,840,375	—	158,230,606
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
指定正味財産期末残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	198,390,231	—	9,840,375	—	208,230,606

# 貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	132,465,077	117,701,282	14,763,795
貸倒引当金	—	—	—
未収金	490,255,247	540,360,232	△ 50,104,985
前払金	122,120	157,824	△ 35,704
流動資産合計	622,842,444	658,219,338	△ 35,376,894
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,000	25,000	—
投資有価証券	49,975,000	49,975,000	—
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	—
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	42,270,455	42,270,455	—
共済年金積立金	5,594,712	5,101,212	493,500
基金積立資産	4,075,523,632	4,087,929,787	△ 12,406,155
中小企業支援連携事業費積立資産	7,395,906	7,395,906	—
特定資産合計	4,130,784,705	4,142,697,360	△ 11,912,655
(3) その他固定資産			
器具備品	8,268,862	7,827,142	441,720
器具備品減価償却累計額	△ 7,849,214	△ 7,827,128	△ 22,086
電話加入権	153,100	153,100	—
求償権	33,693,174	34,100,146	△ 406,972
その他固定資産合計	34,265,922	34,253,260	12,662
固定資産合計	4,215,050,627	4,226,950,620	△ 11,899,993
資産合計	4,837,893,071	4,885,169,958	△ 47,276,887
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
金融機関短期借入金	456,467,000	500,000,000	△ 43,533,000
未払金	32,424,156	28,810,725	3,613,431
未払消費税	1,286,400	859,900	426,500
預り金	5,224,234	4,623,580	600,654
前受金	3,353,654	5,097,259	△ 1,743,605
流動負債合計	498,755,444	539,391,464	△ 40,636,020

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
県 借 入 金	3,800,000,000	3,800,000,000	—
金 融 機 関 借 入 金	200,000,000	200,000,000	—
退 職 給 付 引 当 金	91,619,135	89,370,336	2,248,799
共 済 年 金 引 当 金	5,594,712	5,101,212	493,500
求 償 権 償 却 引 当 金	16,846,576	17,050,062	△ 203,486
保 険 金 返 還 引 当 金	16,846,598	17,050,084	△ 203,486
情 報 化 基 盤 整 備 基 金	—	—	—
固 定 負 債 合 計	4,130,907,021	4,128,571,694	2,335,327
負 債 合 計	4,629,662,465	4,667,963,158	△ 38,300,693
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
補 助 金 等	50,000,000	50,000,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(—)
2 一 般 正 味 財 産	158,230,606	167,206,800	△ 8,976,194
正 味 財 産 合 計	208,230,606	217,206,800	△ 8,976,194
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	4,837,893,071	4,885,169,958	△ 47,276,887